事業番号 2022 － デジ － 21 － 0001 － 25

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート （ デジタル庁 ）

事業名	共通情報検索システム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	e-LAWS班	企画官　小川　力也
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	〇デジタル庁設置法第4条第2項第19号 〇デジタル社会形成基本法第29条			関係する計画、通知等	〇法案誤り等再発防止プロジェクトチーム取りまとめ（令和3年6月29日） 〇デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民に法令の正確なデータを迅速かつ安定的に提供すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	政府内に新旧対照表作成機能や改め文作成機能、官報入稿などの法制執務支援機能を提供するほか、法令を一元的にデータベース化し、政府共通ネットワークやインターネットを通じて政府の内外に24時間365日、各種検索サービスを提供する.。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算				
	補正予算				
	令和４年度第２次補正予算				
	前年度から繰越し				
	翌年度へ繰越し				
	予備費等				
	計	0	0	0	0
執行額				262	
執行率（%）		－	－	－	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!	

令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由
計	0	

活動内容（アクティビティ）	国民にe-Gov法令検索の法令データを提供する。							
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	支障なくe-Gov法令検索を運用する。	e-Gov法令検索が停止した日数	活動実績	－	－	－	0	－	－
			当初見込み	－	－	－	0	0	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	／		単位当たりコスト	－	－	－	－	－
			計算式	／	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	–	成果実績	–	–	–	–	–	–
			目標値	–	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	–

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	正確な法令データの迅速な公開やe-Gov法令検索へのアクセス数の増加については、システムのログから実績を抽出できるが、これらを達成することによってシステム運用の単位当たりコストが下がるような事業ではないため、定量的な目標としては設定できない。	法案誤り等再発防止プロジェクトチームの取りまとめ（令和3年6月29日）及びデジタル臨時行政調査会の議論を踏まえた正確な法令データの迅速な公開や法令データのデジタル正本の提供体制の確立に取り組んでいく必要があるところ、令和3年度においては、上記取りまとめを踏まえ、当面の取組として、法令の編纂を所掌する法務省が官報入稿段階から法令データの整備に着手するスキームを構築した。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	正確な法令データを迅速に整備し公開する。	法令公布と法令データ更新の最大間隔（日）	実績	–	–	–	90	–	–
			目標値	–	–	–	7	20	–
			達成度	%	–	–	7.8	–	–

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	e-Gov法令検索へのアクセス数を増やす。	e-Gov法令検索へのアクセス数（件）	実績	–	–	–	120,323,864	–	–
			目標値	–	–	–	–	140,000,000	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	政策2　情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進
	施策	政策2－①　情報システムの整備
	政策評価書URL	–
	該当箇所	–
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：　–
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：　–
		該当箇所　–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は広く社会生活において規範性を持つところの法令（憲法・法律・政令・府省令・行政機関の規則）の条文をデータ化し、国民へ無料で提供することを目的としており、国民の法律生活の安定における広範なニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業が対象とする法令はいずれも国の機関により公布されるものであり、国として公式の法令データを無料で国民に提供することを目的とする事業であるため、地方自治体、民間等にその実施を委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令情報の提供については、データの抽出や二次利用が容易なweb上の検索システムの方式により行うことが最も適切かつ必要であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。 なお、競争性のない随意契約となったもののうち、3件は、その調達の性質上現行e-LAWSのデータ構造や運用を熟知していることが安全上必須であったもの、その他については、システム運用の継続のために既往の契約を延長しなければならなかったものや特定の事業者が保有する情報資産を調達する必要があったものであり、いずれも随意契約とせざるを得なかったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	―
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	―
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	―
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	―
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	e-Gov法令検索は年間1億件以上のアクセスを計上しており、成果物として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

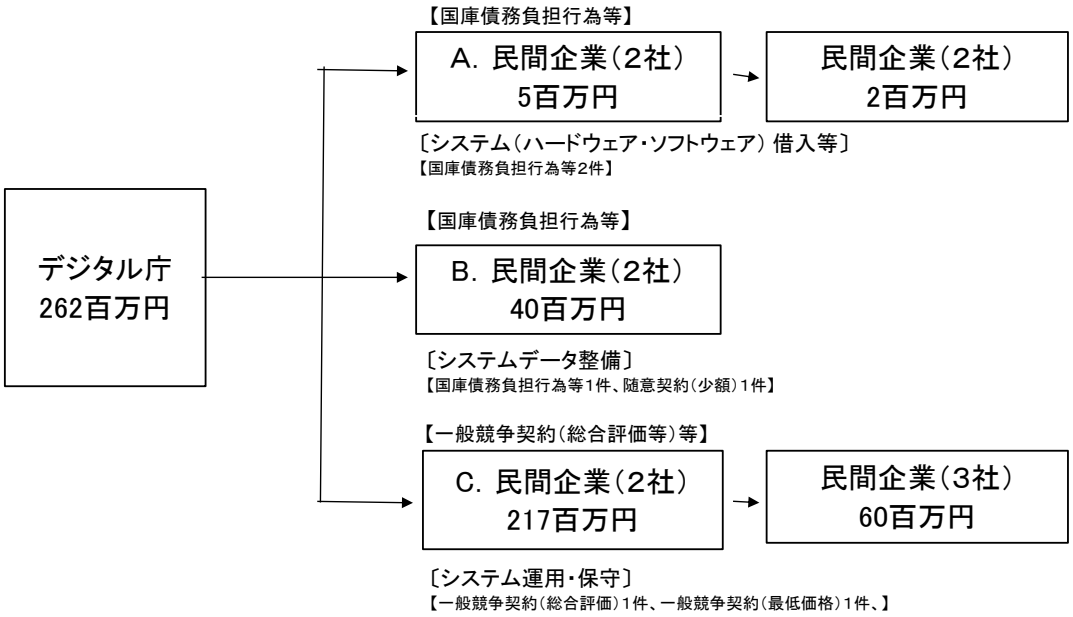
事業番号					事業名

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	総務省(0035)			
平成24年度	総務省(0032)			
平成25年度	総務省(0035)			
平成26年度	総務省(0034)			
平成27年度	総務省(0037)			
平成28年度	総務省(0033)			
平成29年度	総務省(0036)			
平成30年度	総務省(0033)			
令和元年度	総務省 – 0034			
令和2年度	総務省 新02 0010			
令和3年度	2021 官房 20 0013			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.システム（ハードウェア・ソフトウェア）借入等			B.システムデータ整備		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入（東京センチュリー株式会社）	4	データ整備	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務（株式会社ぎょうせい）	39
	計		4	計		39
	C.システム運用・保守			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	システム運用	共通情報検索システムのアプリケーション保守等の請負（令和3年7月～令和6年3月）（株式会社コンフィック）	109			
	計		109	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	4	国庫債務負担行為等	－	－	
2	株式会社ぎょうせい	1010001100425	次期e-LAWS法令検索エンジンの購入	1	国庫債務負担行為等	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務	39	国庫債務負担行為等	－	－	
2	第一法規株式会社	7010401017486	「第一法規 法情報総合データベース(D1-Law.com)」の利用	0.5	随意契約（少額）	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アイビー・システム株式会社	9430001000237	共通情報検索システムの運用管理等の請負（令和3年7月～令和6年3月）	108	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	
2	株式会社コンフィック	2012801014142	共通情報検索システムのアプリケーション保守等の請負（令和3年7月～令和6年3月）	109	一般競争契約（最低価格）	1	99.1%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	C	アイビー・システム株式会社	9430001000237	共通情報検索システムの運用管理等の請負（令和3年7月～令和6年3月）	342	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	
2	C	株式会社コンフィック	2012801014142	共通情報検索システムのアプリケーション保守等の請負（令和3年7月～令和6年3月）	195	一般競争契約（最低価格）	1	99.1%	